

2022年3月24日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

日本公庫総研レポート『プラスチック代替素材の開発・普及に取り組む中小企業』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は、日本公庫総研レポート『プラスチック代替素材の開発・普及に取り組む中小企業』を発行しました。

近年、SDGsに対する関心の高まりもあり、環境への配慮が強く求められるようになっていきました。そのため、世界的に従来のプラスチックの使用を減らし、環境への負荷が小さいバイオプラスチックなどに切り替えていく動きが広がっています。しかし、バイオプラスチックは従来のプラスチックに比べ、物性が劣るものが多く、加工しにくいといった欠点があり、普及の障害となっています。

そこで、本レポートでは、プラスチック代替素材の開発や実用化に取り組んでいる中小企業4社の事例を取り上げ、代替素材市場における中小企業の役割を示したうえで、中小企業の参入を促すために、どのような施策が必要になるのかを考察しています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

**1 代替素材市場における中小企業の役割**

(1) 独自の技術やノウハウで実用化に貢献

中小企業は、特定分野に限れば大企業がもたない固有の技術やノウハウを持っている。これを利用すれば、現状のプラスチック代替素材の抱える問題点を解決し、バイオプラスチックを実用化することができる。

(2) 資源の自給に向けた貢献

現在、日本はプラスチック代替素材の原料の多くを輸入しているが、日本には間伐材や木製の廃棄物、古紙など代替素材の原料となる未利用資源が数多く存在する。地域の未利用資源を利用する場合、個々の生産規模は小さくなることから、開発の担い手には、中小企業が適している。地域の未利用資源の活用は、原料を輸入に依存する状況を是正し、資源の自給につながる。

**2 中小企業の参入を促す政策的支援**

プラスチック代替素材を普及させるには、まだ課題が多く、市場の発展には技術やノウハウをもつ、多くの中小企業が参入することが望ましい。しかし、現状は市場が小さく、収益性が低いため、中小企業にとって参入のハードルは高い。このため、国による市場拡大策や、自治体と中小企業の連携が期待される。また、自治体においては、プラスチック代替素材産業を新たな地場産業として育成する取り組みも期待したい。

※ 本レポートの全文は、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ (担当: 近藤、酒井)

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269